

資料 1

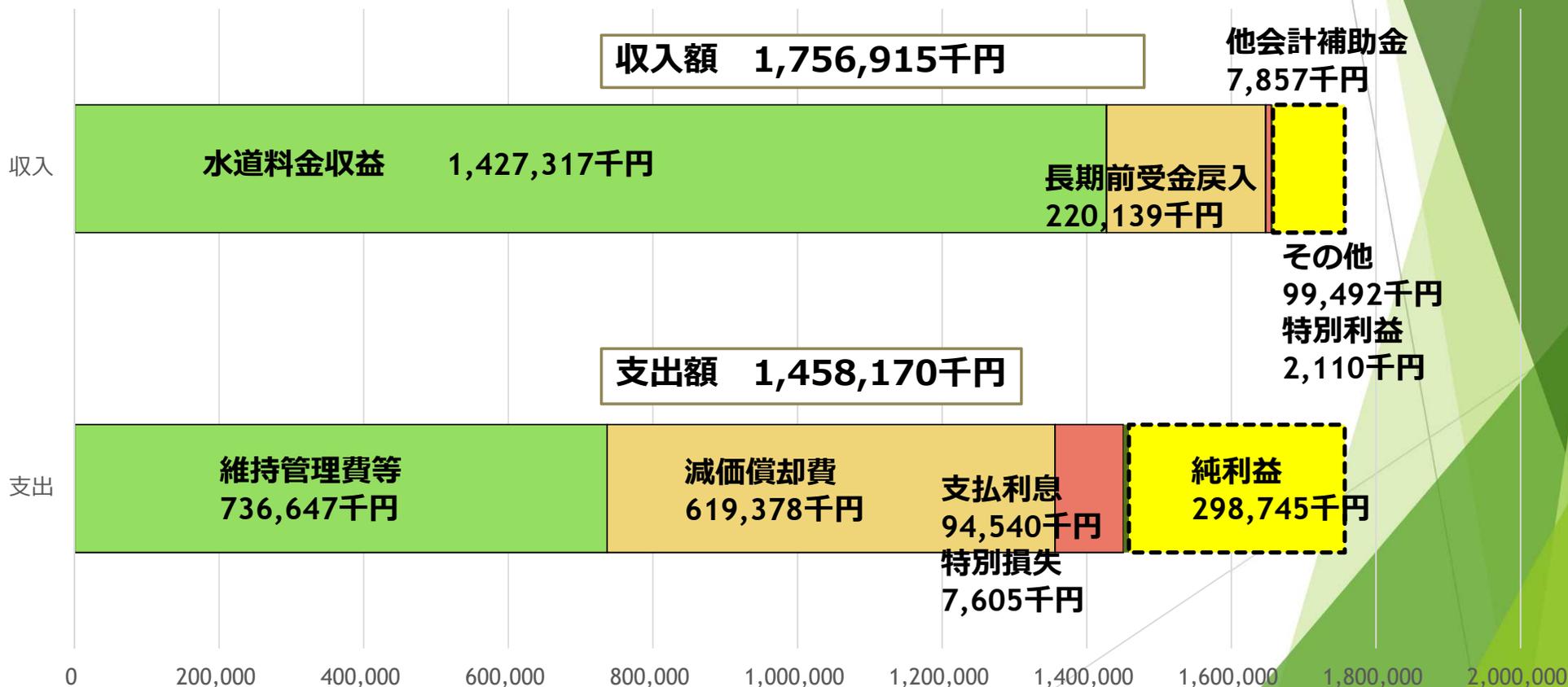
令和3年度 行田市水道事業会計 決算について

事業概要

事 項	単 位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較		
				増・減	比率 (%)	
年度末給水人口	人	76,279	76,949	△ 670	△ 0.87	
給水区域内人口	人	79,021	79,910	△ 889	△ 1.11	
普及率	%	96.53	96.29	0.24	-	
年度末給水戸数	戸	34,887	34,745	142	0.41	
配水量	年間	m ³	9,845,199	9,858,179	△ 12,980	△ 0.13
	一日平均	m ³	26,973	27,009	△ 36	△ 0.13
有収水量	年間	m ³	8,757,247	8,804,342	△ 47,095	△ 0.53
	一日平均	m ³	23,992	24,121	△ 129	△ 0.53
一日最大配水量	m ³	28,935	29,157	△ 222	△ 0.76	
有収率	%	88.95	89.31	△ 0.36	-	

収益的収支【3条：営業活動の結果】

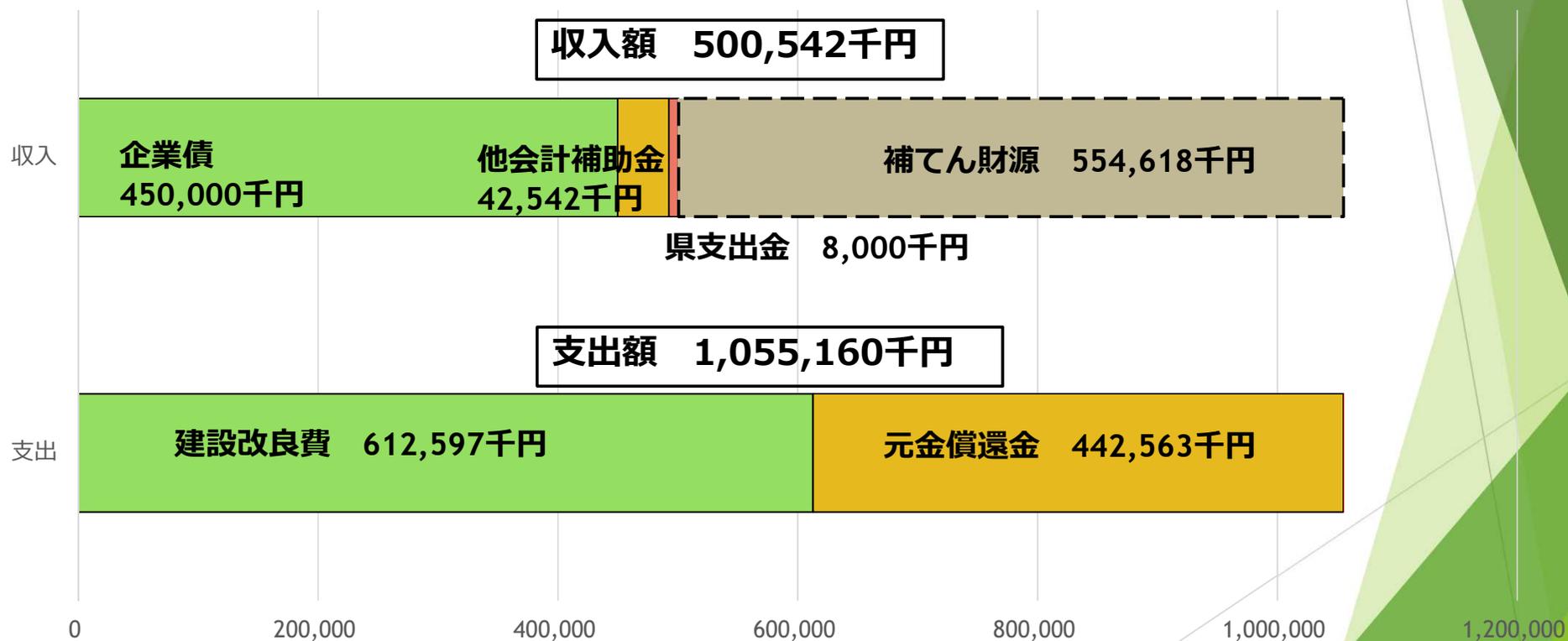
水道水を供給して得た収益と
水道水を作って、各家庭に水を配るための経費



資本的収支【4条：建設部門の結果】

水道管を布設するための負担金や企業債（借入金）
水道管布設・施設更新や企業債償還金などの経費

(税込み)



令和3年度の主な事業内容

▶ 令和3年度は、水道料金改定後1会計年度を通じた新料金徴収を実施

- 令和2年度は、12%の水道料金改定を実施しました。料金改定移行措置や新型コロナウイルス感染症対策として、水道基本料金を4か月分無料化したため、改定したにも関わらず営業利益がマイナスとなってしまいました。

- 令和3年度は、1年間を通じて新料金での徴収が行われました。（P5で詳しく）

▶ 中央監視装置等更新工事を施工開始

- 工事請負額 1,154,747,000円
- 工期 令和3年9月1日～令和7年3月10日

▶ 水道料金口座振替利用者キャンペーンを実施

- 支払忘れや手数料の削減のために実施し、対象は口座振替を利用している方、新規で口座振替を申込みされた方を対象抽選で500名様に、市内商品券2,000円分を贈呈（年2回実施）しました。

（年：口座振替手数料66円/件・納付書手数料757円/件）

▶ 災害用品（給水袋、簡易水槽）の備蓄

- 全国各地で頻発する甚大な自然災害に対応するため、避難所等での給水作業に必要な災害用品を備蓄しました。
- 給水袋（約6リットル）を2,000枚を購入しました。
- 折り畳み式簡易水槽（避難所等に設置可能な500と1,000リットルの給水タンクを購入し、災害時には常時給水できる体制を整えるように計画的に備蓄していきます。

水道事業の経営状況

- 経営戦略上の令和3年度料金改定後の純利益は、約1億3千万円でしたが、長期前受金戻入額1千4百万円増額や減価償却費1億1千万円・動力費2千万円・支払利息1千2百万円の減額により経営戦略に比べ増額となりました。
- 経営戦略では、平成30年度から実施予定であった向町浄水場中央監視装置等更新工事の財源を長期借入金としていましたが、高額にもかかわらず、耐用年数までしか借入できないため、期間が15年と短期間なので支払利息についても高額となることから、財源が確保できる令和3年度に工事着工を先延ばしにしました。その結果、令和3年度には資産とならず、計画よりも減価償却費が減少したもので、令和7年度以降に増加する見込みとなっております。

【計画】 長期借入金 1.4億円 利息 1.0% 1億8百万円

【R3】 現金・預金 1.1億円 利息 0円

【仮定】 長期借入金 1.1億円 利息 0.7% (R3利率) 6千万円

- 料金改定後の経営は、料金改定率を12%としましたが実際の料金改定率は9.6%となりました。
- 主な要因は、公平性を保つため、水量の少ない口径25mm以上の方に改定率の減率措置として、減径を実施、またコロナ禍で工場などの大口径の水量が減少したことが要因と考えています。
- 実質改定率9.6%ではありましたが、費用の大幅な削減ができたことにより経営戦略の計画以上に良い経営ができています。
- 但し、令和4年度では、動力費等の物価高騰が経営を圧迫することが見込まれるため更なる企業努力をしていきます。

経営分析

経常収支比率



指標の意味

収益（3条）で維持費等がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上が良いとされている。

行田市の状況

料金改定により120%以上となっている。

有形固定資産減価償却費率



指標の意味

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。減価償却が進むと耐用年数に近い（老朽化した）資産が多い。

行田市の状況

約52%の資産の減価償却が進んでいる。